

裁判所共済組合東京支部
東京高等裁判所会計課共済組合第三係



再任用職員となる場合の注意点

- 夫婦で子を共同扶養（共働き）している方

再任用職員となることで自身の収入が減少し、配偶者との間で、「主たる生計維持者」が逆転する場合があります。

（再任用職員となった時点の収入で判断する。）

そのような場合は、子の扶養者を変更する手続が必要になります。

退職後の医療保険制度について

- 1 家族の被扶養者になる。
- 2 国民健康保険に加入する。
- 3 裁判所共済組合の任意継続組合員制度に加入する。

1 任意継続組合員制度

退職日まで引き続き1年と1日以上裁判所共済組合の組合員であった方は、希望により、退職後2年間に限り、加入することができる。

加入によるメリット

- (1) 短期給付を受ける。
- (2) 福祉事業の利用可。

※ ただし、長期給付（年金）は含まない。

2 資格の取得

提出資料（退職日から20日以内）

- (1) 任継組合員になるための申出書
- (2) 被扶養者申告書
- (3) 高齢受給者申出書（該当者のみ）

3 掛 金

掛金（短期掛金，介護掛金）

- (1) 払込期間
- (2) 額の算定
- (3) 納付期限
- (4) 前納割引
- (5) 納付手続

令和元年度 任意継続組合員掛金早見表

令和元年度		現 在		任意継続組合員				
標準報酬		短期・福祉	介護	短期・福祉	介護	月額合計	年額	1年前納
等級	退職時	39.56%	6.89%	77.12%	13.78%			
22	380,000	14,952	2,818	29,305	5,236	34,541	414,492	405,006
23	410,000	15,809	2,824	31,619	5,849	37,268	447,216	437,843
24	440,000	16,668	3,031	33,932	6,083	39,995	479,940	469,681
25	470,000	18,123	3,239	36,249	6,476	42,722	512,664	501,919
26	500,000	19,260	3,445					
27	530,000	20,438	3,651					
28	560,000	21,593	3,858					
29	590,000	22,750	4,065					
30	620,000	23,907	4,271					
31	650,000	25,064	4,478					
32	680,000	26,220	4,685					
33	710,000	27,377	4,891					
34	750,000	28,820	5,107	38,560	6,890	45,450	545,400	533,969
35	790,000	30,482	5,443					
36	830,000	32,004	5,718					
37	860,000	33,832	6,083					
38	900,000	35,860	6,407					
39	950,000	37,788	6,762					
40	1,030,000	39,718	7,096					
41	1,090,000	42,030	7,510					
42	1,160,000	44,344	7,923					
43	1,210,000	46,667	8,336					

(注)介護給金は、40歳以上85歳未満の方に納入していただきます。85歳以上の方は、市町村等に納入していただくことになります。

4 資格の喪失

次の場合は資格を喪失する。

- (1) 2年を経過したとき
- (2) 死亡したとき
- (3) 任継でなくなることを希望する申出をしたとき
- (4) 他の健康保険に加入したとき
- (5) 後期高齢者医療の被保険者となったとき
- (6) 期限までに掛金を払い込まなかったとき

5 利用できる、できない制度

在職中と同様に
利用できる

- (1) 共済組合上の法定給付
- (2) 附加給付
- (3) 福祉事業

利用できない

一部受給又は利用が制限されているものがある。

資格喪失後の給付

- 1 傷病手当金
- 2 出産費
- 3 埋葬料

1 退職時の手続き（任継以外）

- (1) 貸付及び財形持家融資
- (2) 団体月払い保険, グループ保険
- (3) 法人カード
- (4) 財形貯蓄